

平成25年度主要な政策に係る評価書

(総務省24-12)

政策名 ^(※1)	政策12: 放送分野における利用環境の整備	分野	情報通信 (ICT政策)			
政策の概要	放送の完全デジタル化やメディアの多様化を踏まえ、多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送政策に資する放送制度の在り方について検討・実施する。					
基本目標 【達成すべき目標】	放送の完全デジタル化やメディアの多様化を踏まえ、多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送制度の在り方について検討・実施し、国民生活の利便性等の向上を図る。また、国として必要な国際放送の実施をNHKへ要請し、我が国の対外情報発信力を強化することにより、日本のプレゼンス、国際世論形成力を向上させる。					
政策の予算額・執行額等	区 分		22年度	23年度	24年度	25年度
	予算の 状況(千円)	当初予算(a)	/	3,482,831	3,460,480	3,457,087
		補正予算(b)		661,726	0	0
		繰越し等(c)		-93,686	93,686	
		合計(a+b+c)		0	4,050,871	3,554,166
執行額(千円)		/	4,017,040	/	/	

政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	-	-	-

施策目標	測定指標	基準(値) ^(※2) 【年度】	実績(値)又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) 【年度】
放送の完全デジタル化やメディアの多様化を踏まえ、多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送制度の在り方について検討・実施し、国民生活の利便性等の向上を図ること	1 完全デジタル放送時代における政策課題に関する調査・分析等の実施	調査・分析等の実施 【23年度】	完全デジタル放送時代における政策課題に関する研究会(放送政策に関する調査研究会等)及び調査研究(諸外国の民間放送制度等に関する調査研究等)を実施し、政策検討に活用。 【24年度】	調査・分析等の成果を政策に反映 【24年度】
我が国の対外情報発信力を強化するため、映像国際放送の充実を図ること	2 各国・地域の衛星放送やケーブルテレビ等を通じて簡易な方法で受信できる世帯数	約1億3,800万世帯 【23年度】	約1億5,972万世帯 【24年度】	1億5,000万世帯 【25年度】

政策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 放送政策の推進については、国際放送業務に関する調査や諸外国の民間放送制度等に関する調査・分析等を実施し、その結果を活用するとともに、平成24年度中に着手した放送政策に関する調査研究会等における議論と平成24年度中に示された結論等を踏まえ、我が国の対外情報発信力を強化するための国際放送の充実や、放送の完全デジタル化後も基幹メディアとして国民の視聴ニーズを担う放送事業者の経営環境等を踏まえた認定放送持株会社制度の検討、メディアの多様化に対応したNHKにおけるインターネット活用に関する検討等、放送法制の円滑な実施・見直しを行っているところであり、国民生活の利便性等の向上に不断に取り組んでいる。 国際放送の強化については、平成24年度のNHK収支予算、事業計画及び資金計画に付された大臣意見においても視聴地域・視聴者の拡大に努めることに言及されたことを踏まえ、NHKでも視聴可能世帯の拡大に向け着実に受信環境の整備を実施したことにより、早期に目標を達成することができた。
	目標期間終了時点の総括	(評価区分) A 基本目標の達成に向けて相当の進展があった
		(平成26年度予算概算要求に向けた考え方) II 予算の継続
<ul style="list-style-type: none"> 放送政策の推進及び国際放送の強化については調査研究の実施や平成24年度中に立ち上げた放送政策に関する調査研究会等において見直し・検討を行っており、映像国際放送についても視聴可能世帯数が早期に目標を達成できていることから、基本目標の達成に向けて相当の進展があったものと認められる。 あらゆる年齢層で受容しやすい多様かつ良質な情報を迅速に提供する有用な手段である放送に関し、引き続き、制度の円滑な実施・見直し等を行うことを通じて国民生活の利便性等の向上を図る等、基本目標の達成に向け、積極的に取り組むこととする。 		

学識経験を有する者の知見の活用	<p>○「放送政策に関する調査研究会」において、国際放送の在り方に関する議論、認定放送持株会社に関する議論、NHKにおけるインターネット活用に関する議論など、完全デジタル放送時代における多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送法制の円滑な見直し等に関して御議論いただいた。なお、いただいた御議論をもととして、平成25年度中に御提言いただく予定としているところ。</p> <p>○平成25年8月、独立行政法人大学評価・学位授与機構研究開発部田中弥生教授から、目標の達成状況の記述等について御意見をいただき、評価書に反映させた。</p>
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	○放送政策に関する調査研究会 (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/bc_seisaku/index.html) ○日本放送協会平成24年度収支予算、事業計画及び資金計画に付する総務大臣の意見 (http://www.soumu.go.jp/main_content/000146018.pdf)
---------------------------	---

担当部局課室名	情報流通行政局 総務課 他4課室	作成責任者名	情報流通行政局 総務課長 奈良 俊哉	政策評価実施時期	平成25年8月
---------	------------------	--------	-----------------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の改善方策に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。